

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 士郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼経理部長 新井 光司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼経理部長 新井 光司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 累計期間	第80期 第2四半期 累計期間	第79期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,594,324	2,131,287	5,208,479
経常利益又は経常損失()	(千円)	177,079	33,090	473,453
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	100,379	30,350	229,606
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数	(株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額	(千円)	5,259,513	5,201,592	5,330,249
総資産額	(千円)	8,117,624	8,783,611	9,021,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.93	1.83	13.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			6.00
自己資本比率	(%)	64.8	59.2	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	668,274	391,599	1,072,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	54,672	19,012	111,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	115,581	108,961	159,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,276,452	2,950,899	3,470,474

回次		第79期 第2四半期 会計期間	第80期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.31	2.48

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化とエコカー補助金などの政策効果により支えられ回復を続けてきましたが、世界経済減速の動きを受けて輸出が減少し、生産活動が弱い動きとなっています。これにより企業収益の伸び悩みや悪化による設備投資、雇用・所得環境の下振れ圧力がみられることや、個人消費における消費者マインドの一服感や政策効果の一巡などから、その回復の動きに足踏みがみられる状態となっています。

一方、世界経済も、全体で足元の景気が鈍化の方向にあります。欧州では、緊縮財政や雇用環境の悪化等で低成長となり、中国では、輸出減少、金融緩和策の未実現等で減速感が強くなっています。また、米国やアジアでも、世界経済での先行き不透明感の高まりにより、その成長を抑制される状況が続くと見込まれます。

このような状況下、化学プラント用特殊ガス圧縮機の案件において第3四半期以降への納期変更があったことにより、売上高は前年同期比17.8%減の2,131百万円となりました。売上総利益は、競争激化による採算悪化に伴い、前年同期比39.4%減の405百万円となりました。販売費及び一般管理費が、震災に伴う寄付金の減少等により前年同期比46百万円減少したものの、前述の売上総利益の減少を受け、営業損失45百万円（前年同期は営業利益172百万円）、経常損失33百万円（前年同期は経常利益177百万円）、四半期純損失30百万円（前年同期は四半期純利益100百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機事業

当第2四半期累計期間の圧縮機事業における外部顧客への売上高は、前年同期比21.6%減の2,003百万円、セグメント損失は67百万円（前年同期はセグメント利益189百万円）となりました。

繊維機械事業

当第2四半期累計期間の繊維機械事業における外部顧客への売上高は、前年同期比237.3%増の127百万円、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、8,783百万円で前事業年度に比べ237百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の増加396百万円があったものの、現金及び預金の減少269百万円、受取手形の減少137百万円及び預け金の減少250百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、3,582百万円で前事業年度に比べ108百万円減少しました。この主な要因は、前受金の増加82百万円があったものの、支払手形の減少183百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,201百万円で前事業年度に比べ128百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び四半期純損失30百万円により利益剰余金が129百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は59.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,950百万円で、前事業年度末に比べ519百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は391百万円であります（前年同期比1,059百万円減少）。この減少は主に、売上債権の減少額186百万円があったものの、たな卸資産の増加額400百万円及び仕入債務の減少額188百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は19百万円であります（前年同期比73百万円減少）。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出15百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は108百万円であります（前年同期比6百万円増加）。この減少は主に、配当金の支払額98百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		17,180		1,440		1,203

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.84
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	700	4.07
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	623	3.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	338	1.97
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	326	1.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.06
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	172	1.00
計		9,353	54.44

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式609千株(3.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,467,000	16,467	
単元未満株式	普通株式 104,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,467	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式370株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	609,000		609,000	3.54
計		609,000		609,000	3.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,474	250,899
受取手形	577,758	439,898
売掛金	1,228,489	1,263,162
製品	29,609	25,110
仕掛品	1,843,043	2,239,344
原材料及び貯蔵品	260,807	269,538
預け金	2,950,000	2,700,000
その他	371,815	384,892
貸倒引当金	31,500	29,600
流動資産合計	7,750,497	7,543,246
固定資産		
有形固定資産	921,964	888,421
無形固定資産	35,087	41,815
投資その他の資産		
その他	423,296	310,127
貸倒引当金	109,722	-
投資その他の資産合計	313,574	310,127
固定資産合計	1,270,626	1,240,365
資産合計	9,021,124	8,783,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	779,423	595,459
買掛金	214,095	224,779
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	137,966	6,600
前受金	1,282,426	1,365,323
賞与引当金	151,611	154,760
受注損失引当金	95,500	144,500
その他	201,623	239,033
流動負債合計	3,062,645	2,930,456
固定負債		
退職給付引当金	556,367	579,164
役員退職慰労引当金	59,661	68,565
その他	12,200	3,834
固定負債合計	628,229	651,563
負債合計	3,690,875	3,582,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,788,514	2,658,737
自己株式	102,864	102,963
株主資本合計	5,328,659	5,198,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,926	1,056
繰延ヘッジ損益	336	1,753
評価・換算差額等合計	1,589	2,810
純資産合計	5,330,249	5,201,592
負債純資産合計	9,021,124	8,783,611

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,594,324	2,131,287
売上原価	1,924,328	1,725,342
売上総利益	669,996	405,945
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	135,572	126,802
賞与引当金繰入額	36,800	34,568
役員退職慰労引当金繰入額	20,840	8,904
貸倒引当金繰入額	12,000	1,900
その他の販売費及び一般管理費	316,391	282,965
販売費及び一般管理費合計	497,604	451,339
営業利益又は営業損失()	172,391	45,394
営業外収益		
受取利息	5,526	5,981
貸倒引当金戻入額	-	6,278
その他	2,943	2,175
営業外収益合計	8,470	14,435
営業外費用		
支払利息	1,797	1,586
その他	1,984	544
営業外費用合計	3,781	2,130
経常利益又は経常損失()	177,079	33,090
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	177,079	33,090
法人税等	76,700	2,740
四半期純利益又は四半期純損失()	100,379	30,350

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	177,079	33,090
減価償却費	64,074	57,086
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,635	22,796
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,850	8,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,000	111,622
賞与引当金の増減額(は減少)	5,399	3,149
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,300	49,000
受取利息及び受取配当金	5,873	6,281
支払利息	1,797	1,586
固定資産売却損益(は益)	426	107
売上債権の増減額(は増加)	973,371	186,083
たな卸資産の増減額(は増加)	249,674	400,532
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,480	8,451
破産更生債権の増減額(は増加)	-	109,722
仕入債務の増減額(は減少)	203,991	188,093
その他	57,099	29,369
小計	731,963	263,578
利息及び配当金の受取額	5,194	4,587
利息の支払額	1,901	1,501
法人税等の支払額	66,980	131,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,274	391,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	85,000	-
有形固定資産の取得による支出	30,238	15,763
有形固定資産の売却による収入	560	107
無形固定資産の取得による支出	4,212	3,356
その他の収入	3,564	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,672	19,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	9,785	10,054
自己株式の取得による支出	44	99
配当金の支払額	100,751	98,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,581	108,961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607,366	519,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,086	3,470,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,276,452	2,950,899

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算
税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目等を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	31,804千円	84,348千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	576,452千円	250,899千円
預け金	2,700,000千円	2,700,000千円
現金及び現金同等物	3,276,452千円	2,950,899千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,550	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,427	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,556,393	37,931	2,594,324
セグメント利益又は損失()	189,057	16,666	172,391

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,003,352	127,934	2,131,287
セグメント利益又は損失()	67,240	21,845	45,394

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	5円93銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	100,379	30,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	100,379	30,350
普通株式の期中平均株式数(株)	16,924,893	16,571,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社加地テック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。